

## 海外メディアの中国素描—その①

2012年2月25日

山本利久

### はじめに

世界における中国のプレゼンスの高まりを受け、昨今内外メディアの中国に関する報道が行われない日はない。日本と同じように、欧米でもテレビ・ラジオの外、日刊紙、週刊誌、月刊誌なども競うように中国を注視、読者・視聴者の興味をそそる記事・報道を掲載・放映している。

中国は世界最大の人口(約 13 億人)を抱え、広大な国土と数多くの少数民族(55)からなる一党独裁国家である。社会主義市場経済を標榜するが、外国人が入手できる公的なものを含めた情報やデータが少なく情報開示が進んでいない。このため一般の外国人が中国を真に理解することは容易なことではない。

そこでここでは、主に欧米メディアの報道から、関心の高い記事を選び要約、中国理解の一助になればと考え、レポートを作成することとした。

### ○中国の経済政策決定：出所；英誌 *Economist*(2011/12/17)

10年前実現した中国のWTO加盟を記念する、昨年12月11日の祝典で、胡錦濤主席は中国の開放時代における”新しい歴史的舞台”、と称賛した。翌日主席と同僚の指導者たちは3日間に亘って開催される2012年の中国経済の運営方針を決める極秘会合に出席のため、軍が運営する迎賓館に引き籠った。彼等の金言的結論は：非常に厳しく、複雑化する世界経済の見通し中、”慎重な金融政策”と”順行的財政政策”を堅持することである。年次中央経済工作会議(CEWC)は今後12カ月の中国の経済政策策定の基調を定める。支配的政治局のメンバー、政府閣僚、省長、軍指導者そして銀行・その他国有大企業の長達が出席するが、機密がモットー。日にちはおろか、場所さえ事前に公表されることはない(尤もそれが厳重に警護された北京西部の大規模な秘密集会用として共産党の御気に入りであるJingxi(京西)迎賓館で行われることは公然の秘密であるが)。

12月14日に終了した今年の会議は価格への圧力より成長への心配が大きかったように思われる。インフレは今や後退しつつある(夏に6.5%のピークに達した後、消費者物価は11月までの1年間に4.2%上昇した)。そしてドルの流入も過剰流動性の一つを取り除きながら低下している。そのため、政府は銀行が準備金として保留すべき額を削減することを許した。エコノミストの多くは、政府が向こう1年間更に削減を続けるものと見ている。それにも拘らず、CEWCはその経済政策をインフレ撲滅が優先された昨年と同じ言葉(”慎重”)をつけて記述することを選択した。このことは指導者達が警戒を怠ることなく準備金を削減することを暗示していることになる。

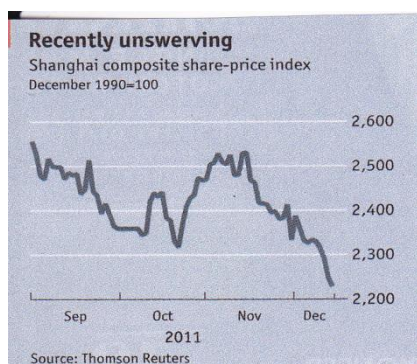
政治局(25名のメンバーからなるが、驚いたことに金融・商業への責任を持つ閣僚は入っていない)は又会議の始まる前夜、不動産市場の投機行動に反対するキャンペーンで、引き続き”揺ぎ無い”ことを確約した鋭い通達を発した。そのことが、特に不動産開発企業の

株価を大きく下げ、上海の株式市場指数を2009年3月以来の最安値水準に追いやってしまった。

会議の規模の大きさにも拘わらず、要点に関する当たりの柔らかい記述以外、詳細は公表されていない。より詳細な説明に関しては、一般中国人は形式的な議会である3月に開催される全国人民代表大会(NPC)まで待たなければならない。大会はまた年間の公式な成長目標を明らかにすることになっている。2011年並びに前6年間、中国経済の8%成長目標は一般的に2%或いはそれ以上オーバーシュートされるものだった。しかしその8%は2012年達成が無理となろう。野村証券は僅か7.9%の成長を予測している。

2012年と言う大変厳しい年に彼等の8%成長目標を達成するため、中国の指導者たちは全てのお気に入りプロジェクトを思いのままにやるため地方政府を招き、そして銀行にその為の融資を行うよう奨励した。

### 上海総合株価指数の推移

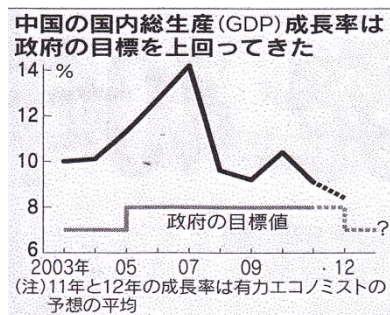


今年の声明では、指導者達が何かドラマチックなプロジェクトに訴えようとする事は何も伺えない。代わって”順行的財政政策”では公的サービス部門の支出を増やすと共に、零細企業、サービス産業の課税を削減する。会議の議事録を垣間見ると、招待状の無い者は2003年に引退した朱鎔基前首相に助けを求めることになる。9月に発行された一連の彼の講演録は、その幾つかが中央経済工作会議に提出された。その一つで、

彼は仮に成長が急に落ち込むようなことが起きれば、”寸時に混乱が起きる”、と警告した。そして朱氏はまた会場そのものに関しても或る思いを明らかにした。彼は同じような心を惑わす建造物の建立で地方役人を酷評しておきながら、一方でJingxi迎賓館を”絢爛で壮大”、と述べた。こうした会合で中国指導部は常に成長の苦悩と過剰の恐怖(行き過ぎの心配)の狭間に拘束されている。このことは秘密でも何でも無いことなのだ。

### ○日本経済新聞(2012/1/7)の関連記事(北京、高橋哲史記者)から：

\* 中国政府は2012年のGDP成長率の目標を11年までの8%から7%台に引き下げる。雇用と社会安定のために必要としてきた「8%成長」の看板を8年ぶりに下ろす。



\* 中国は08年のリーマン・ショック後、大胆な財政出動で景気の落ち込みを食い止めた。同様の措置を再度試みるのは現時点で難しく、追加策を巡る判断は今秋の共産党大会で世代交代を経て次期指導部の課題になる見通し。

\* 12年の成長率の目標は3月5日に開幕する全人代、国会に相当)で温家宝首相が正式に表明する。これに関連して、マクロ経済政策を統括する国家発展改革委員会の林兆木研究委員は6日付の共

産党機関紙、人民日報への寄稿で「内外の経済環境が複雑さと不確実性を増す中、中央は12年の成長目標を適切に切り下げる調整をした」と指摘。昨年の中央経済工作会議で目標の引き下げに踏み切ったことを明らかにした。

具体的な数値には触れなかったものの「7～8%の速度は世界の大多数の国が望んでも実現できない高成長だ」として、7%台であることを強く示唆した。市場では「7.5%」や「7%前後」との見方が有力だ。

\*中国政府は05年から7年連続で成長率の目標を「8%前後」としてきた。この間、実際の成長率は9～14%台と目標を大きく上回った。8%は「政治的な最低ライン」の意味合いが大きい。

### ○全国金融工作会議

年次中央経済工作会議とは別に全国金融工作会議が5年ごとに開催される。これに関連する記事が日経(2012/1/8)に掲載されたのでここで紹介しておくことにした。

開催日：2012年1月6,7の両日。

目的：金融行政のあり方を検討する。1997年に初めて開催された。向こう5年間の金融行政の基本方針を決めるが、会議直後に具体策などが公表されない場合もある。

今年の会議内容と課題；

- ① 欧州債務危機を受けて、金融システムリスク問題を議論。
- ② 温家宝首相：今後一定以内に取り組みべきこととして、地方政府の抱える債務規模を適切にコントロールする必要性、金融監督の強化など。ただ具体策は公表されていない。

今年の政策課題4点；柔軟な金融政策運営、金融構造の転換、株式市場改革、マクロ経済の分析予想の強化。

具体的には上場に適さない企業の退出促進、適切な配当の監視、銀行業では、低所得者向け住宅、中小企業などへの融資の強化に言及。

- ③ 2011年の上海株は前年比21.7%安で取引を終え、中国の株式は長期低迷が続いている。その主因は中国企業の会計不信とされる。上場廃止や配当ルールを明確にすることで、株式市場の信頼性を高める。銀行の融資構造については、これまで焦げ付きリスクの小さい国有企業など大企業向けやインフラ向けが中心で、昨年は中小企業にお金が回らなかった。今年は、中小企業、技術開発向け融資拡大などを促す。

過去の中国全国金融工作会議で議論した政策課題
【第1回＝1997年】
▽不良債権処理のための資産管理会社設立
▽中国人民銀行(中央銀行)から証券、保険監督行政を分離・独立
【第2回＝2002年】
▽国有銀行を改革(株式会社化や資本増強)
▽人民銀行から銀行行政を分離。中国銀行業監督管理委員会を設立
【第3回＝2007年】
▽政府系ファンド、中国投資(CIC)設立

- ④ 欧米景気の先行きが不透明になる中、中国景気も読みにくなっている。このためマクロ経済コントロールが一段と難しくなると判断。金融政策を柔軟に行い、経済予測

を充実させる。

- ⑤ 人民元と外国通貨との交換規制緩和、金融機関の対外開放促進、民間資本の拡大、金融インフラの強化、地方政府の債務対策、金融行政再編などはいずれも「今後一定期間内の課題」と位置付け、今年の課題には挙げなかった。共産党指導部が10年ぶりに入れ替わる秋の共産党大会を控え、大胆な改革を実行しにくいとの判断が働いたと見られる。
- ⑥ 金融機関が破綻しても預金が保護される預金保険制度の創設など改革を進める必要があった。こうした課題は、習近平国家副主席が最高指導者になってからの課題になりそうだ。

○中国経済がよるめく(出所:独紙Die Welt;2011/12/2、筆者;エアリングとカイザー両氏、ドイツ連銀 Auszuege aus Presseartikeln Nr. 51 2011/12/7 から)

債務危機が欧州を景気後退に追い込み、米経済は徐々に金融・経済危機から立ち上がりつつある中、中国経済も景気後退の兆しが見えつつある。2008年末の世界的景気失墜後の数カ月に急成長してきた中国は世界経済と歩調を合わせ始めた。力強い中国の景気対策がドイツの輸出業務を促進した。一方中国からの凶報も今確かに増えている。

直近の状況:11月ほぼ3年ぶりに初めて中国産業は収縮した。製造業購買担当者指数は、それぞれの分野の状況について、主な購買担当者たちへの質問から集計されたものだが、11月には49ポイントに低下した。これは2009年2月以来初めての低下で、予想を遥かに越えるものとなった。指数50ポイント以下は製造業が収縮したことを示している。先に明らかになったHSBCの購買担当者指数は下降傾向を確認している。その指数は10月の51ポイントから11月に47.7ポイントへと大台を割り込んだ。

中国の輸出依存の高い企業は今欧州財務危機の影響をはっきりと感知している。中国銀行の李礼輝頭取は北京大学での最近の講演で、ユーロ財務危機を世界経済にとってマグニチュード9の地震だ、と述べた。その余波は遍く感じられるようになるだろう。実体経済もまた今回“成果の上がらないものとなる”可能性がある。

弱体化する景気に対して、今政府が介入する:驚くような迅速さで中国の中央銀行は11月30日銀行に新規資金を大量に供給するための前提条件を設定した。今後銀行は最低準備金としてこれまでより少ない額を中銀に預け入れればよいことになる:つまり準備率が0.5%下がり21%になった。この規定改正で中銀は実質上4000億元(466億ユーロ)を金融システムに注入する。

昨年中央銀行は、ブーム化する中国経済の過熱化を回避し、インフレを鎮静化するため準備金を据え置いた。今確かに、企業からの環境悪化を伝える情報が政策指導をインフレ対応から成長支援に転換させた。世界銀行は、中国経済が来年辛うじて8.4%程度で成長する、と見ている、しかしそれは楽観的と看做されている。

○中国経済—中国版収縮:注目の指標は人々の考えと違う(英誌Economist2012/1/7)

今年初めての経済関係指標は驚くほど明るいものであった。早々の1月1日韓国は昨年12

月までの1年間に輸出が12.5%増えたと報じた。その1時間後、中国は生産活動の指標である公式な製造業購買担当者指数(PMI)が昨年12月、前月の49から50.3に上昇したことを明らかにした。これはそんなに驚くほど良い数字とは言えないが、それでも期待した以上のものだった。

事実に基づく数値が時折信じ難い中国で、PMIは人気がある。中国の公式なPMIは820の製造業の担当者に、前月一ヶ月間の生産、受注、在庫等が改善したか悪化したかを聞くもの。

50を下回ると生産活動が収縮していると見られる。このため11月の数字は特に不快なものだった。2009年2月以来最初の50割れとなったことから、中央銀行は発表前夜金融政策を急ぎ緩和した。その上12月の上昇は、中国の生産活動が収縮と拡大の敷居線を越えたため特別注目を集めた。

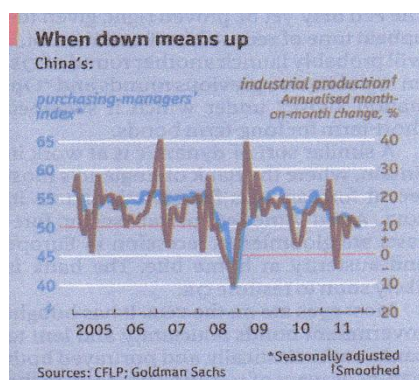
本当に？多くの平静なアナリストたちは、中国の公式なPMIは或る予想される季節変動を表す、と指摘した。それがなければ、当該指数は恐らく12月、魔法線(印)50を若干下回る49.9に達していたであろう。

この印は多くの人が信じるほど魔力的ではないかもしれない。ゴールドマン・サックスのYu Song(玉宋)によれば、PMI50は月の後半に公表されたより厳密に測定された生産のゼロ成長の様なものに呼応するものではない。

これらのデータは特定の産業における生産と言うより産業全体をカバーしている。

これらのデータはまた中国産業の生産の成長を前月比ではなく前年同月比で示している。このことが常に数値を整理しようとする試みを複雑化している。

### 下げは上げの意味



しかし宋氏は工業生産の月次(前月比)比較を公式な年次(前年比)比較から演繹した。その結果は大変不安定だが、しかし公式なPMIに似ている。しかしながら、10kgから始まる浴室の体重計の様にPMIは誤って目盛りが付けられている。50の解釈としては、年換算ペースの凡そ10%の工業生産の月間成長率に相当する(図表参照)ことになる。PMIは工業生産が縮小すると予想される前に約44-45に下落しなければならなくなるだろう。

どうして？PMIは景気悪化を報告する購買担当者数が改善を報告する担当者数より多くなる時は何時でも50を割り込む。しかし中国の産業は平均で年約15%成長する。こうした勢いは担当者の心の中に確りと深く染み込んでいるので、10%ペースは悪化の様に感じられる。世界経済の難儀な時は、彼等もまたそれに慣れる必要があるだろう。

### ○中国の影響を预言する後部座席(米誌 Bloomberg Businessweek 2012/1/23-29)

△GMやその他自動車メーカーが世界市場に向け売り出す車に中国本土デザインを採用

△中国人用に製造された車が同時に世界へ

長年自動車メーカー各社は中国をその他地域向け仕様車で大きな問題もなく販売することが出来る市場と看做してきた。ところが今、中国本土の販売が世界需要の支柱となってきたので中国の消費者の好みが世界の自動車デザインに影響を与え出した。GMは今年インドで特別車内の大きなシボレー・セイル・セダンを売り出す。GMは2009年上海デザイン・グループで大家族を想定してこの車を考え出した。この車は既に中国、チリ、エクワドル、アルジェリアで販売されている。BMWとダイムラーのメルセデス・ベンツは中国製高級セダンのロング車種の中東、南米向け輸出を先月から始めた。”将来中国人用に製造した車が世界用としても作られる”と上海にある汎アジア技術自動車センター、GMと中国のパートナーSAIC Motorの研究・開発ジョイント・ヴェンチャー、の主任生産デザイナー、バート・ウオン氏は話す。

#### SAIC Motor

巨大な規模の中国市場を見れば、何故GMや他の自動車メーカーが中国のデザイン能力を強化しているか分かる。中国自動車協会と調査会社オートデータによると、世界の自動車メーカーは昨年、合計1850万台の新車(4輪車)を中国で販売した。これに対し米国では1280万台の軽量車(乗用車、SUV)が販売された。市場調査会社LMCオートモティブは、軽量車の世界市場における中国のシェアは昨年の24%から上昇、2016年までに29%に達すると予測している。中国の自動車製造協会によると、中国の自動車保有率、1000人に対し60台は世界平均にも及ばないことから、こうした状況はその後も続くと見られる。“明晰な頭脳を持つ人ならだれでも、中国は我々が次世代の車を開発すべき場所だと言うであろう”、と自動車産業研究所Dunne & Co.のダン社長は話す。”それは避けがたいことである。中国は世界最大の市場であり、そこは収益性が高く、市場は尚拡大している”。みずほ証券アジアによると、中国で車をデザインし、海外に持ち出すもう一つのインセンティブは、2015年まで悪化が予想される中国本土の過剰生産設備を緩和することである。中国自動車メーカー協会によると、中国は昨年前年比49%増となる814,000台を輸出した。

過去にGMは北米市場用にデザインしたモデルを持ち込み中国ニーズに仕向けてきた、とウオン氏は語る。今日では上海のデザイナー達は新しい、生気を取り戻した車のデザインを4年も前からミシガンの同僚達と共同開発している、と彼は話す。中国人の運転慣習がGMの中国のデザインチームを鼓舞することになった。中国のドライバー達は友人や家族をドライブに誘いたがる。その時二列目の快適さが絶対に欠かせない条件となる、とウオン氏は語る。そこで中国のGMのデザイナー達は、後部座席を一段と広くするためシボレー・セイル(Chevrolet Sail)の燃料タンクの位置取りを変更する決定を行った。昨年中国で166,693台を売り上げ、SailはCruzeに次ぎシボレーの売上高2位となった。デトロイト・上海の連合チームはまた、上海デザイン・センターがインテリア・デザインの面で主導的役割を演じて2010 Buick Lacrosseを共同開発した。一つの理由は：GM

は現在 Buick を世界のどこよりも多く中国本土で販売しているからである。(GM はまた中国市場で販売台数 1 位の外国メーカーである。) 昨年中国で Buick の販売台数は 17% 上昇、645,537 台となった。これは実に米国の販売実績 177,633 台の 3 倍以上となる。同社の上海デザインセンターは約 2000 名のスタッフを抱え、世界市場に向けた SUV を開発中である、とウオン氏は話す。

ダイムラーのメルセデスと中国のパートナー、Beijing Automotive Industry Holding は先月 E-Class セダンの長い車輪間隔ヴァージョン車の輸出を始めた、と詳細な話を避けながらもダイムラーの北京駐在スポークスマン、Arnd Minne 氏は語る。この中国製豪華セダンは後部座席を米国で販売される標準ヴァージョンに比べ 14 センチ長くして、運転手付きの車の購入者に販売される。

BMW は中国北東部の工場で組み立てられる車輪間隔の長い 5 シリーズセダンの輸出を先月開始した、と BMW の中国側パートナーの Brilliance China Automotive Holdings の上席副社長 Lisa Ng は語った。このセダンは、海外の消費者に見せるための長期戦略の一環として中東で販売される(ここでは運転手付き車の人気が高い)。

#### ○中国は欧州に金融支援を行わない(出所：独紙 FAZ-net2012/1/29、レポーターはカステン・クノップ)

世界経済フォーラムで専門家達は中国の力強い海外投資の拡大を期待している。しかし彼等はまた強い政治的な拒絶反応も予想している。そして彼等は北京政府に一致して、善意の籠った推薦状を差し出す：それは国家高齢者生活保障への投資である。

中国が欧州の国家債務危機をその莫大な外貨準備を使って解消へ向け支援することはないだろう、しかし中国は世界の投資家として引き続き活発に行動するので、その際政治的拒絶反応が危惧される。それについて WTO 事務局長パスカル・ラミーは確信している。債務融資に関する欧州と中国の交渉の噂は全く空疎な饒舌であった、とダボスの世界経済フォーラムでラミー氏は語った。しかし中国の海外投資は今後とも上昇を続けるだろう：その時我々は、この 10 年間の国際貿易関係分野で起きたと同様な政治的騒乱を見ることになるだろう。

中国とその行動に関する政治的議論に鑑がみ、これはしかし中国が西洋に廉価な商品を氾濫させていることに対する非難として、尚煩わしい影響を及ぼすことになるだろう。”国際貿易にはルールがあるが、それは形式のある金融市場では通用しない、とラミー氏は述べた。そのため、中国は自ら世界におけるその取引をより望ましい方向で地固めする戦略を熟慮することが緊急に求められている—西洋社会に於ける政治的拒絶反応を避けるためにも。”中国は如何にその歴史を伝えるか熟慮しなければならない。

#### 中国のデモグラフィック問題・他

膨大な中国の外貨準備は、米エール大学学長リチャード・ラヴィンによれば、やがて中国の負担に耐え得る社会保障・老齢年金制度の構築を通じて有意義に削減させる必要がある。”問題の根源まで行かなければならない、それは中国の個人消費であり、老齢年金

である、とラヴィン氏はダボスの世界経済フォーラムで述べた。中国の社会保障はこれまで非常に未熟な状態に置かれている：就業者の僅か半数に小額の年金受給権がある、とラヴィン氏は更に続けて語った。

専ら米ドルに投資されている3兆ドル強の中国の外貨準備の内、1兆ドルを中国が自国の社会保障制度に用立てるとしたら、これにより預金者の一段と多くの金が消費に回ることになるので中国国内経済の一層大きな推進力となろう、とラヴィン氏は述べた。中国の人口の3分の1が2050年に年金生活者となる。この問題を中国は現在の年金制度下ではコントロールできなくなる、とラヴィン氏は指摘した。同時に彼は、中国はその通貨をこれまで考えてきたより遥かに早く一層自由な為替制度に移行すると断言した。”これまで世界はこの様な移行を2020年までと想定しているが、私はもっと前に既に2015年にはそこまで行くと見ている、とラヴィンは語った。その後何が起きるかは明白ではない。中国の通貨が一般に憶測されているほど強く切り上がらないことは絶対に間違いのないようだ。同じくラミー氏の言葉によれば、中国通貨が過大評価されている事は世界では全く議論の余地がない。しかしそれがどれ程高く評価されているかの問題に対しては、解釈が大きく分かれた。

持ち株会社ホニー・キャピタルの社長、John Zhao(趙)氏は中国の海外投資に関する偏見をフェアでないと感じている。例えばGeelyによる自動車メーカーVolvoの買収或いはLenovoによるIBMPC部門の買収の様な成功例がそれを実証した。そうした非難にも拘わらず、中国は貴重な地下資源或いは技術を時価で購入すべく、海外の経済的機能不全を利用する。その真の狙いはより良いコミュニケーションである。

(了)